

大学番号：075

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

事前伺い

佐賀大学 経済学部 経済学科
経営学科
経済法学科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 佐賀大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

総務部企画評価課

副課長 北 島 博 文

電話番号 0952-28-8813

(夜間) 0952-28-8813

F A X 0952-28-8118

e-mail kihyo@mail.admin.saga-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 佐賀大学

(2) 大学名

佐賀大学

(3) 大学の位置

〒840-8502
佐賀県佐賀市本庄町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 「該当なし」

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)
平成25年度に報告する内容 → (25)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 経済学科 学士(経済学)	4年	110人	- 年次人	440人	

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 経営学科 学士(経済学)	4年	80人	- 年次人	320人	

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 経済法学科 学士(経済学)	4年	70人	- 年次人	280人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

<経済学部 経済学科>

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	110 (-) [若干人]	-	()	()	()	()	()	()	1.01倍	
志願者数	520 (-) [5]	- (-) [-]	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()		
受験者数	342 (-) [3]	- (-) [-]	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()		
合格者数	156 (-) [1]	- (-) [-]	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()		
B 入学者数	112 (-) [1]	- (-) [-]	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()		
入学定員超過率 B/A	1.01									

<経済学部 経営学科>

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 80 (-) [若干人]	人	人	人	人	人	人	人	人	人	1.10倍	
志願者数	274 (-) [22]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	166 (-) [18]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	113 (-) [6]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	88 (-) [3]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.10											

<経済学部 経済法学科>

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 70 (-) [若干人]	人	人	人	人	人	人	人	人	人	1.01倍	
志願者数	248 (-) [2]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	132 (-) [1]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	94 (-) [0]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	71 (-) [0]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.01											

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**して

ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。

- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。

なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

<経済学部 経済学科>

学年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 112	[-] -	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	[]
4年次	/				/		[]	[]	[]
計			[1] 112	[]			[]	[]	[]

<経済学部 経営学科>

学年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] 88	[-] -	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	[]
4年次	/				/		[]	[]	[]
計			[3] 88	[]			[]	[]	[]

<経済学部 経済法学科>

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] 71	[-] -	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	[]
4年次	/				/		[]	[]	[]
計			[0] 71	[]			[]	[]	[]

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<経済学部 経済学科>

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	112 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	112 人	0 人					0 %

<経済学部 経営学科>

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	88 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	88 人	0 人					0 %

<経済学部 経済法学科>

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	71 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	71 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済学部 経済学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目 入門科目	経済学入門	1前	2				1					
	経営学入門	1前	2								兼1	
	法学入門	1前	2								兼1 兼3	学部内調整により, 担当教員見直し(25)
選択必修科目 入門科目	統計学入門	1後		2		1	+					学部内調整により, 担当教員見直し(25)
	日本経済論	1後		2			1					
	簿記会計入門	1後		2							兼1	
	人権論	1後		2							兼1 兼2	担当教員退職により, 非常勤講師担当(25)
	社会情報論	1後		2							兼1	
	法学概論	1後		2							兼6	オムニバス
必修科目 演習	入門ゼミ	1後	2			3	4					
選択必修科目 基礎科目	経済学史	2後		2			1					
	基礎ミクロ経済学	2前		2		1						
	基礎マクロ経済学	2後		2			1					
	経済数学基礎	2前		2		1						
	基本統計学	2後		2		1						
	金融論	2前		2			1					
	都市経済論	2前		2			1					
	基礎簿記	2前		2							兼1	
	会計学原理	2前		2							兼1	
	経営管理論	2前		2							兼1	
	マーケティング論 I	2後		2							兼1	
	原価計算論	2後		2							兼1	
	経営社会学	2後		2							兼1	
	現代政治論	2後		2							兼1	
	民法 I	2前		2							兼2	
刑法 I	2前		2							兼1		
経済法 I	2後		2							兼1		
会社法	2後		2							兼1		
行政法総論	2前		2							兼2		
選択科目 外国語科目	ビジネス基礎英語	2前・後		2							兼2	
	ビジネス・コミュニケーション英語	2前・後		2		1						
情報処理	情報処理演習	2前		2							兼1	
必修科目 演習	基礎演習	2後	2			7	12					
	国際金融論	3-4後		2			1					
	国際経済学	3-4前		2			1					
	ミクロ経済学	3-4後		2		1						
	マクロ経済学	3-4前		2			1					
	経済政策論	3-4前		2			1					
	財政学	3-4後		2			1					
	社会政策	3-4前		2			1					

選択必修科目	コア科目	公共政策	3・4前	2	1				
		雇用経済論	3・4後	2	1				
		アジア経済史	3・4後	2		1			
		地域経済論	3・4前	2		1			
		アジア経済論	3・4後	2	1				
		地域政策	3・4後	2		1			
		経営財務論	3・4後	2				兼1	
		証券論	3・4後	2				兼1	
		企業論	3・4前	2				兼1	
		流通経済論	3・4後	2				兼1	
		管理会計論	3・4前	2				兼1	
		財務会計論	3・4後	2				兼1	
		経営組織論	3・4前	2				兼1	
		経営労務論	3・4前	2				兼1	
		商法	3・4前	2				兼1	
		経済法Ⅱ	3・4前	2				兼1	
		社会保障法Ⅰ	3・4前	2				兼1	
		労働法Ⅰ	3・4前	2				兼1	
		環境法	3・4後	2				兼1	
民法Ⅱ	3・4後	2				兼2			
民事手続法	3・4後	2				兼1			
統治機構論	3・4後	2				兼2			
行政救済法	3・4後	2				兼2			
選択必修科目	展開科目	計量経済学	3・4後	2		1			
		日本経済史	3・4前	2		1			
		産業組織論	3・4後	2		1			
		租税論	3・4前	2		1			
		公共経済学	3・4後	2		1			隔年
		地方財政論	3・4後	2		1			隔年
		経済地理学	3・4後	2		1			
		労使関係論	3・4前	2		1			
		開発経済論	3・4前	2		1			隔年
		国際協力論	3・4前	2		1			隔年
		日本農業論	3・4後	2		1			
		地域モデル論	3・4前	2		1			
		地域システム論	3・4後	2		1			
		社会保障論	3・4後	2		1			隔年
		福祉社会論	3・4前	2		1			隔年
		農政経済論	3・4前	2		1			
		特殊講義	3・4前・後	2		1			兼1
		流通産業論	3・4前	2					兼1
		経営戦略論	3・4後	2					兼1
		国際政治学	3・4前	2					兼1
社会保障法Ⅱ	3・4後	2					兼1 隔年		
民法Ⅲ	3・4前	2					兼2		
労働法Ⅱ	3・4後	2					兼1		
必修科目	演習	演習3年	3前	2		7	12		
		演習3年	3後	2		7	12		
		演習4年	4前	2		7	12		
		演習4年	4後	2		7	12		
選択科目	外国語科目	外書講読	3・4前	2		1			
	実践科目	実践経済	3・4後	2		1			兼1 オムニバス・隔年
	実践会計	3・4後	2					兼1 共同	
	実践法政策	3・4後	2					兼2 共同	
	国際交流実習	2・3・4後	2		1			兼2 共同	
	現代の労働	2・3・4後	2		1				
	現代の経営	2・3・4前	2					兼6 オムニバス・隔年	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 9	科目 88	科目 0	科目 97	科目 9	科目 88	科目 0	科目 97	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<経済学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目 入門科目	経営学入門	1前	2			1						兼1 兼1 兼3 学部内調整により, 担当教員見直し(25)
	経済学入門	1前	2									
	法学入門	1前	2									
選択必修科目 入門科目	簿記会計入門	1後		2		1						兼1 兼1 兼2 担当教員退職により, 非常勤講師担当(25) 兼1 兼6 オムニバス
	社会情報論	1後		2			1					
	統計学入門	1後		2								
	人権論	1後		2								
	日本経済論	1後		2								
	法学概論	1後		2								
必修科目 演習	入門ゼミ	1後	2			2	3					
選択必修科目 基礎科目	基礎簿記	2前		2		1						兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 兼1 兼1 兼2
	会計学原理	2前		2			1					
	経営管理論	2前		2				1				
	マーケティング論 I	2後		2				1				
	原価計算論	2後		2				1				
	経営社会学	2後		2		1						
	経済学史	2後		2								
	基礎ミクロ経済学	2前		2								
	基礎マクロ経済学	2後		2								
	経済数学基礎	2前		2								
	基本統計学	2後		2								
	金融論	2前		2								
	都市経済論	2前		2								
	現代政治論	2後		2								
	民法 I	2前		2								
	刑法 I	2前		2								
経済法 I	2後		2									
会社法	2後		2									
行政法総論	2前		2									
選択科目 外国語科目	ビジネス基礎英語	2前・後		2								兼2
	ビジネス・コミュニケーション英語	2前・後		2								兼1
	情報処理演習	2前		2				1				
必修科目 演習	基礎演習	2後	2			5	8					
	企業論	3・4前		2				1				
	管理会計論	3・4前		2				1				
	財務会計論	3・4後		2				1				
	経営財務論	3・4後		2		1						
	証券論	3・4後		2				1				
	経営組織論	3・4前		2				1				
	経営労務論	3・4前		2		1						

選択必修科目	コア科目	流通経済論	3・4後	2	1						
		ミクロ経済学	3・4後	2						兼1	
		経済法Ⅱ	3・4前	2						兼1	
		商法	3・4前	2						兼1	
		国際金融論	3・4後	2						兼1	
		国際経済学	3・4前	2						兼1	
		マクロ経済学	3・4前	2						兼1	
		経済政策論	3・4前	2						兼1	
		財政学	3・4後	2						兼1	
		社会政策	3・4前	2						兼1	
		公共政策	3・4前	2						兼1	
		雇用経済論	3・4後	2						兼1	
		アジア経済史	3・4後	2						兼1	
		地域経済論	3・4前	2						兼1	
		アジア経済論	3・4後	2						兼1	
		地域政策	3・4後	2						兼1	
		民法Ⅱ	3・4後	2						兼2	
		労働法Ⅰ	3・4前	2						兼1	
		民事手続法	3・4後	2						兼1	
社会保障法Ⅰ	3・4前	2						兼1			
統治機構論	3・4後	2						兼2			
環境法	3・4後	2						兼1			
行政救済法	3・4後	2						兼2			
選択必修科目	展開科目	国際会計論	3・4前	2	1						
		経営史	3・4後	2		1					
		流通産業論	3・4前	2		1					
		経営分析	3・4後	2		1					
		経営戦略論	3・4後	2			1				
		経営情報論	3・4後	2			1				
		情報処理概論	3・4前	2			1				
		マーケティング論Ⅱ	3・4前	2			1				
		特殊講義	3・4前・後	2						兼2 休・集中	
		社会保障論	3・4後	2						兼1 隔年	
		産業組織論	3・4後	2						兼1	
		日本農業論	3・4後	2						兼1	
		労使関係論	3・4前	2						兼1	
		租税論	3・4前	2						兼1	
		地方財政論	3・4後	2						兼1 隔年	
		福祉社会論	3・4前	2						兼1 隔年	
		民法Ⅲ	3・4前	2						兼2	
		民法Ⅳ	3・4後	2						兼2	
		社会保障法Ⅱ	3・4後	2						兼1 隔年	
不法行為法	3・4後	2						兼1			
国際環境法	3・4前	2						兼1 隔年			
国際政治学	3・4前	2						兼1			
労働法Ⅱ	3・4後	2						兼1			
必修科目	演習	演習3年	3前	2		5	8				
		演習3年	3後	2		5	8				
		演習4年	4前	2		5	8				
		演習4年	4後	2		5	8				
選択科目	外国語科目	外書講読	3・4前	2						兼1	
	実践科目	実践会計	3・4後	2		1					オムニバス・隔年
		実践経済	3・4後	2						兼1	
		実践法政策	3・4後	2						兼1 共同	
		国際交流実習	2・3・4後	2					1	兼2 共同	
		現代の労働	2・3・4後	2						兼1	
現代の経営	2・3・4前	2				1		兼5	オムニバス・隔年		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	88	0	97	9	88	0	97	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<経済学部 経済法学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目 入門科目	法学入門	1前	2			1 2	+					学部内調整により、担当教員見直し(25)
	経済学入門	1前	2								兼1	
	経営学入門	1前	2								兼1	
選択必修科目 入門科目	人権論	1後		2			2					兼1 担当教員退職により、非常勤講師担当(25)
	法学概論	1後		2		1						兼5 オムニバス
	統計学入門	1後		2								兼1
	簿記会計入門	1後		2								兼1
	日本経済論	1後		2								兼1
	社会情報論	1後		2								兼1
必修科目 演習	入門ゼミ	1後	2			2	2					
選択必修科目 基礎科目	現代政治論	2後		2		1						
	民法Ⅰ	2前		2			2					
	刑法Ⅰ	2前		2			1					
	経済法Ⅰ	2後		2		1						
	会社法	2後		2			1					
	行政法総論	2前		2			2					
	経済学史	2後		2								兼1
	基礎ミクロ経済学	2前		2								兼1
	基礎マクロ経済学	2後		2								兼1
	経済数学基礎	2前		2								兼1
	基本統計学	2後		2								兼1
	金融論	2前		2								兼1
	都市経済論	2前		2								兼1
	基礎簿記	2前		2								兼1
	会計学原理	2前		2								兼1
	経営管理論	2前		2								兼1
マーケティング論Ⅰ	2後		2								兼1	
原価計算論	2後		2								兼1	
経営社会学	2後		2								兼1	
選択科目 外国語科目	ビジネス基礎英語	2前・後		2								兼2
	ビジネス・コミュニケーション英語	2前・後		2								兼1
	情報処理演習	2前		2								兼1
必修科目 演習	基礎演習	2後	2			5	6					
	商法	3・4前		2			1					
	経済法Ⅱ	3・4前		2		1						
	民法Ⅱ	3・4後		2			2					
	労働法Ⅰ	3・4前		2			1					
	民事手続法	3・4後		2								兼1
	社会保険法Ⅰ	3・4前		2		1						
	統治機構論	3・4後		2			2					

選択必修科目	コア科目	環境法	3・4後	2	1					
		行政救済法	3・4後	2		2				
		企業論	3・4前	2					兼1	
		経営組織論	3・4前	2					兼1	
		経営労務論	3・4前	2					兼1	
		財政学	3・4後	2					兼1	
		公共政策	3・4前	2					兼1	
		地域政策	3・4後	2					兼1	
		社会政策	3・4前	2					兼1	
		国際金融論	3・4後	2					兼1	
		国際経済学	3・4前	2					兼1	
		ミクロ経済学	3・4後	2					兼1	
		マクロ経済学	3・4前	2					兼1	
		経済政策論	3・4前	2					兼1	
		雇用経済論	3・4後	2					兼1	
		アジア経済史	3・4後	2					兼1	
		地域経済論	3・4前	2					兼1	
		アジア経済論	3・4後	2					兼1	
		管理会計論	3・4前	2					兼1	
		財務会計論	3・4後	2					兼1	
経営財務論	3・4後	2					兼1			
証券論	3・4後	2					兼1			
流通経済論	3・4後	2					兼1			
選択必修科目	展開科目	民法Ⅲ	3・4前	2		2				
		民法Ⅳ	3・4後	2		2				
		刑事訴訟法	3・4前	2					兼5	
		国際環境法	3・4前	2		1				隔年
		国際政治学	3・4前	2		1				隔年
		社会保障法Ⅱ	3・4後	2		1				隔年
		不法行為法	3・4後	2					兼1	
		刑法Ⅱ	3・4後	2			1			
		労働法Ⅱ	3・4後	2			1			
		特殊講義	3・4前・後	2		1			兼14	
		租税論	3・4前	2					兼1	
		社会保障論	3・4後	2					兼1	隔年
		地方財政論	3・4後	2					兼1	隔年
		公共経済学	3・4後	2					兼1	隔年
		労使関係論	3・4前	2					兼1	
		産業組織論	3・4後	2					兼1	
		日本農業論	3・4後	2					兼1	
		福祉社会論	3・4前	2					兼1	隔年
農政経済論	3・4前	2					兼1			
流通産業論	3・4前	2					兼1			
経営戦略論	3・4後	2					兼1			
必修科目	演習	演習3年	3前	2		5	6			
		演習3年	3後	2		5	6			
		演習4年	4前	2		5	6			
		演習4年	4後	2		5	6			
選択科目	外国語科目	外書講読	3・4前	2					兼1	
	実践科目	実践法政策	3・4後	2		1			共同	
		実践経済	3・4後	2					兼1	
		実践会計	3・4後	2					兼1	オムニバス・隔年
		国際交流実習	2・3・4後	2		1			兼2	共同
		現代の労働	2・3・4後	2					兼1	
現代の経営	2・3・4前	2					兼6	オムニバス・隔年		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 9	科目 86	科目 0	科目 95	科目 9	科目 86	科目 0	科目 95	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<各学科共通・教養教育科目>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
大学入門科目	大学入門科目 I	1前	2			12	4					学内調整により, 担当教員見直し(25)	
共通基礎科目	外国語科目												
	英語												
	英語A											兼9	
	英語	1前	1									兼8	
	英語B											兼9	
	英語	1後	1									兼8	
	英語C											兼5	
	英語	2前	1									兼7	
	英語D											兼5	
	英語	2後	1									兼7	
	Intercultural English:Awakenings	1前		1								兼2	
	Integrated Speaking:Awakenings	1前		1								兼2	
	Intercultural English:Bridging	1後		1								兼2	
	Integrated Writing:Awakenings	1後		1								兼2	
	Integrated Writing:Bridging	2前		1								兼2	
	English Test Success:TOEFL I	2前		1								兼2	
	Integrated Speaking:Bridging	2後		1								兼2	
	English Test Success:TOEFL II	2後		1								兼2	
	初修外国語												
	ドイツ語 I a	1前		1									兼2
	ドイツ語 I b	1後		1									兼2
	ドイツ語 II a	2前		1									兼2
	ドイツ語 II b	2後		1									兼2
	フランス語 I a	1前		1									兼1
	フランス語 I b	1後		1									兼2
	フランス語 II a	2前		1									兼1
	フランス語 II b	2後		1									兼2
	中国語 I a	1前		1									兼4
	中国語 I b	1後		1									兼3
	中国語 II a	2前		1									兼3
	中国語 II b	2後		1									兼4
	朝鮮語 I a	1前		1									兼1
朝鮮語 I b	1後		1									兼1	
朝鮮語 II a	2前		1									兼1	
朝鮮語 II b	2後		1									兼2	
日本語 I	1前		1									兼3	
日本語 II	1後		1									兼3	
健康・スポーツ科目												兼3	

健康スポーツ科学	1後	2						兼7	学内調整により, 担当教員見直し(25) 科目名の整理, 教育効果の充実のための配当年次の変更及び学内調整による担当教員見直し(25)
スポーツ実習 I	1前・後							兼4	
スポーツ実習	1前	1						兼7	
スポーツ実習 II	1前・後							兼4	
スポーツ実習	1後	1						兼7	
情報リテラシー科目									
情報基礎概論	1前	2						兼3 兼4	学内調整により, 担当教員見直し(25)
自然科学と技術の分野									
基礎数理の世界	1・2前・後 1-2前	2						兼1	教育効果の充実のため, 配当年次を変更(25)
応用数理の世界	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
物理の世界 I	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
物理の世界 II	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
実験物理学	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
化学の世界A	1・2前・後 1-2前	2						兼2 兼4	科目名の整理, 教育効果の充実のための配当年次の変更及び学内調整による担当教員見直し(25)
化学の世界I	1・2前・後 1-2前	2						兼4	
化学の世界B	1・2前・後 1-2後	2						兼2 兼4	
化学の世界II	1・2前・後 1-2後	2						兼4	
生物学の世界	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
地学の世界	1・2前・後 1-2前	2						兼2	教育効果の充実のため, 配当年次を変更(25)
Breakthroughs in the Modern Age	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
The Natural World	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
情報科学の世界 I	1・2前・後 1-2前	2						兼3 兼4	
情報科学の世界 II	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
機械工学の世界A	1・2前・後 1-2前	2						兼2 兼4	科目名の整理, 教育効果の充実のための配当年次の変更及び学内調整による担当教員見直し(25)
機械工学の世界I	1・2前・後 1-2前	2						兼4	
機械工学の世界B	1・2前・後 1-2後	2						兼2 兼4	
機械工学の世界II	1・2前・後 1-2後	2						兼4	
電気電子工学の世界A	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
電気電子工学の世界I	1・2前・後 1-2前	2							科目名の整理及び教育効果の充実のための配当年次の変更(25)
電気電子工学の世界B	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
電気電子工学の世界II	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
環境科学 II	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
環境保全論 I	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
環境保全論 II	1・2前・後 1-2前	2						兼2	教育内容充実のため, 科目追加(25)
資源循環論 I	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
資源循環論 II	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
地球の環境-森・川・海を繋ぐ環境と暮らし	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
わかりやすい機構学	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
セラミックスの不思議	1・2前・後 1-2前	2						兼1	科目名の整理及び教育効果の充実のための配当年次の変更(25)
21世紀のエネルギーと環境問題	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
生物科学の世界A	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
生物科学の世界I	1・2前・後 1-2前	2						兼2	
生物科学の世界B	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
生物科学の世界II	1・2前・後 1-2前	2						兼1	科目名の整理及び教育効果の充実のための配当年次の変更(25)
生物科学の世界III	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
生物科学の世界C	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
生物科学の世界D	1・2前・後 1-2前	2						兼1	
生物科学の世界IV	1・2前・後 1-2後	2						兼1	
栄養と健康の科学	1・2前・後 1-2前	2						兼2	教育効果の充実のため, 配当年次を変更(25)

基本 教養 科目	環境科学	1前	2	兼1	教育内容充実のため、「環境科学Ⅰ」に整理して開講(25)		
	くらしの中の生命科学	1・2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)		
	生命科学の基礎A	1・2前・後					
	生命科学の基礎Ⅰ	1・2前	2	兼1	科目名の整理及び教育効果の充実のための 配当年次の変更(25)		
	生命科学の基礎B	1・2前・後					
	生命科学の基礎Ⅱ	1・2後	2	兼1			
	生命科学の基礎C	1・2前・後					
	生命科学の基礎Ⅲ	1・2前	2	兼1			
	生命科学の基礎D	1・2前・後					
	生命科学の基礎Ⅳ	1・2後	2	兼1			
	生命科学の基礎E	1・2前・後					
	生命科学の基礎Ⅴ	1・2前	2	兼1			
	生命科学の基礎F	1・2前・後					
	生命科学の基礎Ⅵ	1・2後	2	兼1			
	文化の分野						
	日本文学	1・2前・後	2	兼1		教育内容充実のため、複数科目を整理し、新規科目として開講(25)	
	日本文学:古典	1・2前	2	兼2		教育内容充実のため、「日本文学」に整理して開講(25)	
	日本文学:近現代	1・2後	2	兼1			
	アジアの文化・文学	1・2前・後	2	兼2	教育内容充実のため、複数科目を整理し、新規科目として開講(25)		
	アジアの文化・文学Ⅰ	1・2前	2	兼2	教育内容充実のため、「アジアの文化・文学」に整理して開講(25)		
	アジアの文化・文学Ⅱ	1・2後	2	兼1			
	欧米の文化・文学	1・2前	2	兼2	教育効果の充実のための配当年次の変更及び学内 調整による担当教員見直し(25)		
	芸術論	1・2前・後	2	兼8			
	芸術論:美術	1・2後	2	兼2	教育内容充実のため、「芸術論」に整理して開講(25)		
	芸術論:有田焼入門	1・2前	2	兼1			
	芸術論:音楽	1・2後	2	兼2			
	芸術論:美学	1・2後	2	兼1			
	画像へのアプローチ	1・2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)		
	伝統工芸と匠	1・2前・後	2	兼1			
	映像制作入門	1・2前・後	2	兼2			
	シルクロード入門	1・2前・後	2	兼1			
	日本語学	1・2前	2	兼1	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)		
	言語学	1・2後	2	兼2	教育効果の充実のための配当年次の変更及び学内 調整による担当教員見直し(25)		
	応用言語学	1・2前・後	2	兼1			
	応用言語学:外国語教授法	1・2前	2	兼2	教育内容充実のため、複数科目を整理し、新規科目として開講(25)		
	応用言語学:第二言語習得	1・2後	2	兼1			
	コミュニケーション論	1・2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、複数科目を整理し、新規科目として開講(25)		
	言語コミュニケーション学:学術表現	1・2前	2	兼1	教育内容充実のため、「コミュニケーション論」に整理して開講(25)		
	記号論	1・2前・後					
	言語情報論:記号論	1・2後	2	兼1	科目名の整理及び教育効果の充実のための配当年次の変更(25)		
	社会言語学	1・2後	2	兼1	教育内容充実のため、「言語学」に整理して開講(25)		
	環境対話Ⅰ	1・2前	2	兼1	教育内容充実のため、「環境科学Ⅰ」に整理して開講(25)		
	人間社会とコミュニケーション	1・2前	2	兼1	教育内容充実のため、「コミュニケーション論」に整理して開講(25)		
	Critical Thinking for the Modern Age	1・2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)		
	Cultural Metaphors	1・2前・後	2	兼1			
	哲学・倫理学	1・2前	2	兼1	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)		
	東洋思想	1・2後	2	兼1			
	考古学	1・2前・後	2	兼2	教育内容充実のため、複数科目を整理し、新規科目として開講(25)		
	考古学Ⅰ	1・2後	2	兼1			
	考古学Ⅱ:吉野ヶ里学	1・2後	2	兼2	教育内容充実のため、「考古学」に整理して開講(25)		
日本史	1・2前	2	兼2	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)			
東洋史	1・2前・後	2	兼1	教育効果の充実のための配当年次の変更及び学内 調整による担当教員見直し(25)			
	1・2前・後		兼2				

西洋史	1-2前	2	兼1	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)
人類学	1-2前・後	2	兼2	教育内容充実のため、科目追加(25)
都市文化論	1-2後	2	兼2	担当教員死亡のため、削除(25)
デジタル表現技法	1-2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)
教育デジタル表現	1-2前・後	2	兼2	教育効果の充実のための配当年次の変更及び 学内調整による担当教員見直し(25)
	1-2前・後		兼1	
	1-2前・後		兼2	
	1-2前・後		兼1	
プロデューサー原論	1-2後	2	兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)
映画製作	1-2前・後	2	兼1	「現代社会の分野」で「インストラクショナル・デザイン」として開講(25)
インストラクショナル・デザイン	1-2前	2	兼1	教育内容充実のため、「教育デジタル表現」に整理して開講(25)
プログラミング表現	1-2後	2	兼3	
現代社会の分野			兼4	学内調整により、担当教員見直し(25)
経済学	1-2前・後	2	兼1	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)
	1-2前・後		兼1	
会計学	1-2前	2	兼2	学内調整により、担当教員見直し(25)
経営学	1-2前・後	2	兼2	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)
	1-2前・後		兼1	
法律学	1-2後	2	兼1	学内調整により、担当教員見直し(25)
	1-2前・後		兼6	
政治学	1-2前	2	兼1	
日本国憲法	1-2前・後	2	兼1	
社会思想史	1-2前・後	2	兼1	
	1-2前・後		兼1	
地理学	1-2前	2	兼1	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)
教育学	1-2前・後	2	兼2	
心理学	1-2前・後	2	兼1	学内調整により、担当教員見直し(25)
心理学A	1-2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、科目を「心理学A・B・C」に整理(25)
心理学B	1-2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、「心理学」より整理(25)
心理学C	1-2前・後	2	兼1	
人間社会とコミュニケーション	1-2後	2	兼1	教育内容充実のため、「コミュニケーション論」に整理して開講(25)
環境保全と社会制度Ⅰ	1-2前	2	兼1	「自然科学と技術の分野」で「環境保全論Ⅰ」として開講(25)
環境保全と社会制度Ⅱ	1-2後	2	兼1	「自然科学と技術の分野」で「環境保全論Ⅱ」として開講(25)
Citizenship Education	1-2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)
情報メディアと倫理	1-2前・後	2	兼2	
身体表現入門	1-2前・後	2	兼1	
授業支援入門	1-2前・後	2	兼3	
心身の障害	1-2前・後	2	兼1	
心の病と癒しのプロセス	1-2前・後	2	兼1	
子どもの病気と子育て	1-2前・後	2	兼1	
学習障害と授業	1-2前・後	2	兼1	
心の発達過程	1-2前・後	2	兼1	
現代人権論	1-2前・後	2	兼1	
ジャーナリズムの現在	1-2前・後	2	兼1	教育内容充実のため、複数科目を整理し、新規科目として開講(25)
環境科学Ⅰ	1-2前・後	2	兼8	
環境科学Ⅲ	1-2前・後	2	兼9	
環境経営学	1-2前・後	2	兼1	
環境会計	1-2前・後	2	兼1	
作業環境測定論	1-2前・後	2	兼1	
衛生管理論	1-2前・後	2	兼1	
高齢者・障がい者の生活・就労支援概論	1-2前・後	2	兼3	
高齢者・障がい者就労支援の諸理論	1-2前・後	2	兼1	
インストラクショナル・デザイン	1-2前・後	2	兼2	
現代社会の分野特別講義	1-2前・後	2	兼2	
総合科目				
	1-2前・後			
合宿共同授業	1-2前	2	兼1	教育効果の充実のため、配当年次を変更(25)

	国際交流実習	1-2前・後	2						兼1	教育内容充実のため、科目追加(25)
	キャリアデザイン	1-2前・後	2						兼1	
外国人留学生用科目	日本事情(自然科学と技術)	1-2前・後	2						兼1	
	日本事情(文化)	1-2前・後	2						兼1	
	日本事情(現代社会)	1-2前・後	2						兼1	
	環境コース									
	機械工学と環境 I	2前	2						兼3 兼1	学内調整により、担当教員見直し(25)
	機械工学と環境 II	2後	2						兼2 兼6	
	機械工学と環境 III	3前	2						兼2 兼5 兼1	
	機械工学と環境 IV	3後	2						兼1	
	電気電子工学と環境 I	2前	2						兼1	
	電気電子工学と環境 II	2後	2						兼1	
	電気電子工学と環境 III	3前	2						兼1	
	電気電子工学と環境 IV	3後	2						兼1	
	有明海学 I								兼3	
	有明海と環境 I	2前	2						兼1	
	有明海学 II									教育内容充実のため、科目名変更(25)
	有明海と環境 II	2後	2						兼1	
	有明海学 III									
	有明海と環境 III	3前	2						兼1	
	有明海学 IV									学内調整により、担当教員見直し(25)
	有明海と環境 IV	3後	2						兼1	
	地域環境の保全と市民社会 I	2前	2						兼1	
	地域環境の保全と市民社会 II	2後	2						兼2 兼2	
	地域環境の保全と市民社会 III	3前	2						兼3	学内調整により、担当教員見直し(25)
	地域環境の保全と市民社会 IV	3後	2						兼2	
	環境教育 I	2前	2						兼2 兼8	
	環境教育 II	2後	2						兼6 兼1 兼6	
	環境教育 III	3前	2							誤記のため訂正(25)
	環境教育 IV								兼1	
	環境科学 IV	3後	2							
	異文化理解コース									
	アジアの理解 I	2前	2						兼1	学内調整により、担当教員見直し(25)
	アジアの理解 II	2後	2						兼1 兼1	
	アジアの理解 III	3前	2						兼2	
	アジアの理解 IV	3後	2						兼2	
	芸術創造 I	2前	2						兼1	
	芸術創造 II	2後	2						兼7 兼6	
	芸術創造 III	3前	2						兼9 兼6	
	芸術創造 IV	3後	2						兼9 兼2	
	異文化交流 I	2前	2						兼3	
	異文化交流 II	2後	2						兼2 兼4	
	異文化交流 III	3前	2						兼5 兼4	教育内容充実のため、科目追加(25)
	異文化交流 IV	3後	2						兼3	
	Intercultural Communication I	2前	2						兼1	
	Intercultural Communication II	2後	2						兼1	
	Intercultural Communication III	3前	2						兼1	

インターフェース科目	Intercultural Communication IV	3後	2							兼1	
	映像・デジタル表現 I	2前	2							兼4	
	映像・デジタル表現 II	2後	2							兼1	
	映像・デジタル表現 III	3前	2							兼1	
	映像・デジタル表現 IV	3後	2							兼4	
	生活と科学コース									兼2	
	現代社会における消費 I	2前	2							兼1	
	現代社会における消費 II	2後	2							兼3	
	現代社会における消費 III	3前	2							兼6	
	現代社会における消費 IV	3後	2							兼3	
	ベンチャー・ビジネス I	2前	2							兼5	学内調整により、担当教員見直し(25)
	ベンチャー・ビジネス II	2後	2						兼1		
	ベンチャー・ビジネス III	3前	2							兼2	
	ベンチャー・ビジネス IV	3後	2							兼1	
	リサーチ・リテラシー I	2前	2							兼1	
	リサーチ・リテラシー II	2後	2							兼1	
	リサーチ・リテラシー III	3前	2							兼3	
	リサーチ・リテラシー IV	3後	2							兼2	
	食料と生活 I	2前	2							兼1	
	食料と生活 II	2後	2							兼4	
	食料と生活 III	3前	2							兼4	
	食料と生活 IV	3後	2							兼3	
	未来を拓く材料の科学 I	2前	2							兼4	
	未来を拓く材料の科学 II	2後	2							兼4	
	未来を拓く材料の科学 III	3前	2							兼4	
	未来を拓く材料の科学 IV	3後	2							兼6	
	エレクトロニクスと生活 I	2前	2							兼1	
	エレクトロニクスと生活 II	2後	2							兼1	
	エレクトロニクスと生活 III	3前	2							兼1	
	エレクトロニクスと生活 IV	3後	2							兼1	
	情報技術者キャリアデザイン I	2前	2							兼3	
	情報技術者キャリアデザイン II	2後	2							兼2	
	情報技術者キャリアデザイン III	3前	2							兼4	
	情報技術者キャリアデザイン IV	3後	2							兼8	
	医療・福祉と社会コース									兼9	学内調整により、担当教員見直し(25)
	現代社会と医療 I	2前	2							兼1	
	現代社会と医療 II	2後	2							兼1	
	現代社会と医療 III	3前	2							兼1	
	現代社会と医療 IV	3後	2							兼1	
	食と健康 I	2前	2							兼3	
食と健康 II	2後	2							兼2	学内調整により、担当教員見直し(25)	
食と健康 III	3前	2							兼1		
食と健康 IV	3後	2							兼1		
子どもの発達支援 I	2前	2							兼1		
子どもの発達支援 II	2後	2							兼2		
子どもの発達支援 III	3前	2							兼3		
子どもの発達支援 IV	3後	2							兼2	教育内容充実のため、科目追加(25)	
障がい者就労支援 I	2前	2							兼1		
障がい者就労支援 II	2後	2							兼1		
障がい者就労支援 III	3前	2							兼1		
障がい者就労支援 IV	3後	2							兼1		

地域・佐賀学コース											
佐賀の歴史文化Ⅰ	2前		2							兼1	
佐賀の歴史文化Ⅱ	2後		2							兼1	
佐賀の歴史文化Ⅲ	3前		2							兼2	
佐賀の歴史文化Ⅳ	3後		2							兼2	
地域経済と社会Ⅰ	2前		2							兼1	
地域経済と社会Ⅱ	2後		2							兼1	
地域経済と社会Ⅲ	3前		2							兼1	
地域経済と社会Ⅳ	3後		2							兼1	
地域創成学Ⅰ											
地域学入門Ⅰ	2前		2							兼3	教育内容充実のため、科目名変更(25) 教育内容充実のための科目名変更及び学内調整による担当教員見直し(25)
地域創成学Ⅱ									兼2		
地域学入門Ⅱ	2後		2						兼3		
地域創成学Ⅲ									兼2		
地域学入門Ⅲ	3前		2						兼3		
地域創成学Ⅳ											
地域学入門Ⅳ	3後		2							兼3	教育内容充実のため、科目名変更(25)
インターフェース演習科目											
インターフェース演習	2・3前・後		2							兼1	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	171	0	180	9	226	0	235	
				[0]	[55]	[0]	[55]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	都市文化論	2	1・2後	一般	選択	授業担当者死亡のため。代替措置なし。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業の担当を予定していた教員が死亡したため，授業科目を廃止した。佐賀大学では，平成25年度からの新たな教養教育カリキュラムへの移行を控え，本科目を含めたすべての授業科目が開講準備中であったことから，学生に周知するに至らなかった。また，本件による学生の履修への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 「該当なし」

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成25年4月 専任教授1名を新規 採用のため(25)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	佐賀大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	取定員	学位又は称号	定員超過率	開年設	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文化教育学部									
学校教育課程	4	90	—	360	学士（学校教育）	1.06	16	佐賀市本庄町1番地	
国際文化課程	4	60	—	240	学士（国際文化）	1.02	16	佐賀市本庄町1番地	
人間環境課程	4	60	—	240	学士（人間環境, 健康福祉・スポーツ）	1.07	16	佐賀市本庄町1番地	
美術・工芸課程	4	30	—	120	学士（美術・工芸）	1.03	16	佐賀市本庄町1番地	
3年次編入学	2	—	3年次20	40	学士（国際文化, 人間環境, 健康福祉・スポーツ, 美術・工芸）	0.90	16	佐賀市本庄町1番地	
経済学部									
経済学科	4	110	—	110	学士（経済学）	1.01	25	佐賀市本庄町1番地	
経営学科	4	80	—	80	学士（経済学）	1.10	25	佐賀市本庄町1番地	
経済法学科	4	70	—	70	学士（経済学）	1.01	25	佐賀市本庄町1番地	
経済システム課程	4	—	—	—	学士（経済学）	—	16	佐賀市本庄町1番地	平成25年より学生募集停止
経営・法律課程	4	—	—	—	学士（経済学）	—	16	佐賀市本庄町1番地	平成25年より学生募集停止
医学部									
医学科	6	106	—	619	学士（医学）	1.00	16	佐賀市鍋島5丁目1番1号	
看護学科	4	60	—	240	学士（看護学）	1.00	16	佐賀市鍋島5丁目1番1号	
3年次編入学	2	—	3年次10	20	学士（看護学）	0.55	16	佐賀市鍋島5丁目1番1号	
理工学部									
数理科学科	4	30	—	120	学士（理学）	1.05	16	佐賀市本庄町1番地	
物理科学科	4	40	—	160	学士（理学）	1.02	16	佐賀市本庄町1番地	
知能情報システム学科	4	60	—	240	学士（理学）	1.08	16	佐賀市本庄町1番地	
機能物質化学科	4	90	—	360	学士（理学, 工学）	1.05	16	佐賀市本庄町1番地	
機械システム工学科	4	90	—	360	学士（工学）	1.06	16	佐賀市本庄町1番地	
電気電子工学科	4	90	—	360	学士（工学）	1.06	16	佐賀市本庄町1番地	
都市工学科	4	90	—	360	学士（工学）	1.06	16	佐賀市本庄町1番地	
3年次編入学	2	—	3年次20	40	学士（理学, 工学）	1.10	16	佐賀市本庄町1番地	

農学部								
応用生物科学科	4	45	—	180	学士（農学）	1.08	18	佐賀市本庄町1番地
生物環境科学科	4	60	—	240	学士（農学）	1.04	18	佐賀市本庄町1番地
生命機能科学科	4	40	—	160	学士（農学）	1.06	18	佐賀市本庄町1番地
3年次編入学	2	—	3年次 10	20	学士（農学）	0.75	18	佐賀市本庄町1番地
教育学研究科修士課程								
学校教育専攻	2	6	—	12	修士（教育学）	1.00	16	佐賀市本庄町1番地
教科教育専攻	2	33	—	66	修士（教育学）	1.06	16	佐賀市本庄町1番地
経済学研究科修士課程								
金融・経済政策専攻	2	4	—	8	修士（経済学）	0.75	16	佐賀市本庄町1番地
企業経営専攻	2	4	—	8	修士（経済学）	1.00	16	佐賀市本庄町1番地
医学系研究科修士課程								
医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学）	0.93	16	佐賀市鍋島5丁目1番1号
看護学専攻	2	16	—	32	修士（看護学）	0.46	16	佐賀市鍋島5丁目1番1号
医学系研究科博士課程								
医科学専攻	4	30	—	120	博士（医学）	0.92	20	佐賀市鍋島5丁目1番1号
工学系研究科博士前期課程								
数理科学専攻	2	9	—	18	修士（理学）	1.05	16	佐賀市本庄町1番地
物理科学専攻	2	15	—	30	修士（理学）	0.93	16	佐賀市本庄町1番地
知能情報システム学専攻	2	16	—	32	修士（理学）	1.09	16	佐賀市本庄町1番地
循環物質化学専攻	2	27	—	54	修士（理学, 工学）	1.10	22	佐賀市本庄町1番地
機械システム工学専攻	2	27	—	54	修士（工学）	1.20	16	佐賀市本庄町1番地
電気電子工学専攻	2	27	—	54	修士（工学）	1.21	16	佐賀市本庄町1番地
都市工学専攻	2	27	—	54	修士（工学）	0.95	16	佐賀市本庄町1番地
先端融合工学専攻	2	36	—	72	修士（学術, 理学, 工学）	1.14	22	佐賀市本庄町1番地
工学系研究科博士後期課程								
システム創成科学専攻	3	24	—	72	博士（学術, 理学, 工学）	1.08	22	佐賀市本庄町1番地
農学研究科修士課程								
生物資源科学専攻	2	40	—	80	修士（農学）	1.11	22	佐賀市本庄町1番地

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。

(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部 経済学科・経営学科・経済法学科>

(1) 担当教員表 「該当なし」

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成22年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆ (○○)	平成23年4月	国際経済学	平成23年3月 ○○○教授辞任のため 平成23年度より担当者の 変更(23) 平成23年7月 AC教員審査済(24)
					兼任	講師	◇◇◇ (○○)	平成23年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●● (○○)	平成23年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (○○)	平成23年4月	商 法						……………のため、就任が遅延 (23)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成24年10月	金 融 論			後任未定			平成24年10月 □□□□准教授就任辞退(25) 「後任未定」平成25年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲ (○○)	平成25年4月	○○○○論	平成25年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(25)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
17	26	0	0	43	18	21	0	0	39	65	0
(18)	(21)	(0)	(0)	(39)	[1]	[△5]	[0]	[0]	[△4]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 「該当なし」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<経済学部 経済学科・経営学科・経済法学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) 「該当なし」

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 ・ 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 「該当なし」

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例 ・平成25年5月1日 公表 b 公表方法 記入例 ・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成25年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画 記入例 ・平成25年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書
a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成25年 6月 1日)